

NPO活動による地域活性化対策の可能性と課題*

A Possibility Study of Regional Activation Plan by NPO's Activity

湯沢 昭**・折田仁典***

By Akira YUZAWA and Jinsuke ORITA

1. はじめに

従来、地域活性化のための対策としては、種々の補助事業を中心とした箱モノの基盤整備を主としたものであった。その結果、過疎地域においてもある程度の都市生活を営むことが可能となったが、就業環境や公共施設の整備は必ずしも十分ではないのが現状である。このような環境においては、交通施設や生活基盤施設等の社会基盤施設の整備の必要性は今後とも重要な整備課題ではあるが、行政主導や外部資本による利潤原理の経済主義から、共同・調和に基づく生活重視への転換が求められている。

近年、各地域で各種の団体が地域の活性化や地域間交流を目的として活動を行っている。このような団体は、営利を目的として活動を行っているのではなく、いわばボランティア的な存在である。我が国における大規模なボランティア活動として注目されたのが、阪神・淡路大震災時に活躍したボランティア集団である。一般にこのような組織は民間非営利組織(NPO: Non profit Organization)と呼ばれており、欧米諸国においては社会的に高い評価を受けている。NPOは、行政や企業では困難な活動を多様な価値観を持つ多数の住民団体が主体的に活動することにより、柔軟で多面的な社会の構築と、住民の自己実現に結びつく活動や仕事を生み出し、地域社会の再構築を可能にするものとして期待されている。本研究は、新潟県を事例として、県内で活動しているNPOの活動内容と、活動に当たっての課題や問題点を整理し、今後のNPO活動を中心とした地域活性化の可能性と課題について検討を行うものである。

2. NPOの現状と本研究の調査内容

NPOは、欧米において発展してきたものであり、福祉、人権、環境問題と多くの分野で活動を行っている。欧米等におけるNPO活動に対しては、法人制度や税制の面で制度化されているが、我が国においては、今後の課題である(現在、国会において審議中である)。NPOは、「利潤を上げることが目的としない、公共的な活動を行う民間の法人組織」と定義され、さらにサラモンによると、次に示す6つの特徴を有するものであるとされている¹⁾。

- (1)「公式な組織」：ある程度公共組織化されたものであるが、必ずしも法人化されている必要はない。
- (2)「非政府性」：行政から資金援助や人的な参加があってもかまわないが、行政機関の一部ではなく、民間の独立機関であること。
- (3)「非営利分配」：事業活動から利益を生んでも構わないが、それを団体が分配するのではなく、本来の活動目的に投入するものであること。
- (4)「自己統治性」：組織内部に団体統治の機能を備えており、外部組織により管理されないこと。
- (5)「自発性」：自発的な意思によるもの。つまり組織の実際の活動において、あるいはそのマネジメントについて、何らかの有志による自発的な参加を含むものであること。
- (6)「公益性」：公共(不特定多数)の利益に奉仕し、寄与するものであること。

本研究では、新潟県内で活動を行っているNPOの中から164の組織²⁾を抽出し、以下のような調査を実施した。なお、調査は郵送配布・回収方式を採用し、54組織から回答を得た(平成8年8月に実施)。

- (1)組織の概要
- (2)活動内容と他のNPOとの交流状況調査
- (3)組織の発足から目標に至るまでのプロセス調査
- (4)活動を中心とした地域活性化のための課題

*キーワード：NPO、地域活性化

**正会員 工博 長岡工業高等専門学校 教授
(〒940 長岡市西片貝町888 tel 0258-34-9271)

***正会員 工博 秋田工業高等専門学校 助教授
(〒011 秋田市飯島文京町1-1 tel 0188-45-2151)

表-1 NPO活動におけるキーワード

1. 水	2. 川	3. 緑	4. 花	5. 美化
6. 植樹	7. 自然	8. 環境保全	9. 米	10. 食べ物
11. 酒	12. 特産品	13. 芸術	14. 音楽	15. 教育
16. 勉強会	17. 人材育成	18. 史跡	19. 文化財	20. 文化
21. 景観	22. まつり	23. 生活改善	24. 過疎	25. 産業振興
26. 活性化	27. 地域おこし	28. 町づくり	29. 地域交流	30. 意識調査
31. 人材交流	32. 国際交流	33. フォーラム	34. 講演会	35. シンポジウム
36. イベント	37. コミュニティ	38. ボランティア	39. スポーツ	40. 子ども
41. 老人	42. 生きがいづくり	43. 社会参加	44. 親睦	45. その他

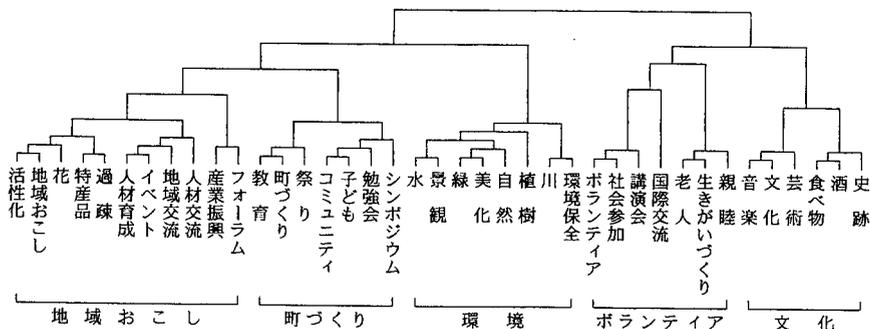


図-1 キーワード間の関連 (デンドログラム)

3. 新潟県内のNPO活動の現状

調査により得られた54組織の主な活動目的を1つだけ記入してもらったところ、「地域おこし運動」が最も多く14件、次いで「まちづくり」が8件、「イベント活動」が3件となった。次にこれらの活動とその内容との関係をさらに詳しく分析するために、各NPO活動に関係するキーワードを選択してもらった。すなわち、表-1に示すキーワードの中から、自分の組織の活動内容に該当するものを全て選択してもらった。ただし、今回調査対象としたNPOは、表-1に示したキーワードに関連するような組織のみであり、このキーワードに関連しないようなNPOも数多く存在する。

以上のデータを用いて数量化理論第3類により固有ベクトルを計算し、その結果にクラスター分析(ワード法)の適用を行った。この一連の操作により、表-1に示したキーワード間の関連性を分析することが可能となる。

図-1は、その結果を図示したものであり、大きく5つの分野に分類することができた。それらは「地域おこし」「まちづくり」「環境」「ボランティア」、及び「文化」活動である。例えば、「地域おこし」を見ると、「活性化、地域おこし、花、特

産品、過疎、人材育成、イベント、地域交流、産業振興、フォーラム」がキーワードとして挙げられている。すなわちNPO活動による「地域おこし」を考える上で、このようなキーワードが重要なテーマであることを示している。同様に他の活動についても、それらを構成するキーワードからその内容を具体的に記述することができた。

4. 動機づけから活動の推進までの構造

NPOは、その組織の発生から活動の推進に至るまでの間にどのような方法や手段によって問題点や目標を整理しているのであろうか。本章では、NPOによる地域活力向上のプロセスを考える上で、「組織の動機付け」→「問題点の整理」→「条件の整理」→「諸活動の推進」に至るプロセス毎に、各方策の重要性について分析を行う³⁾。

表-2は、各プロセス毎に考えられる方策を整理したものであり、重要度の算出は、「順序づけ法による重要度の算出方法」を適用した結果である。詳しくは、参考文献4)を参照のこと。第1番目のプロセスである「動機付け」では、「気心の合う仲間による先駆的な活動」の重要度が最も高いことが分かる。これは組織化された中からNPOが生まれるの

表-2 地域活力の向上過程と短期的方策

		短期的な方策	重要度	
地域活力の向上過程	動機づけ	気心の合う仲間による先駆的な活動	1.000	
		出来るだけ多方面からの人材を募集	0.402	
		集団や集団から選出されたメンバーで討論し、対応策を検討	0.390	
		地区内や組織内の人だけで研修会等を行い、相互に意識を啓発	0.231	
		各年齢層から人材を募集	0.163	
		出来るだけ若い人を中心に検討	0.112	
		外部からショックを与え、構成員の意識の変化を促す	0.020	
		役場や農協等の組織が中心となって活動	0.008	
		問題点の整理	組織内での会議や打ち合わせの実施	1.000
			勉強会や講演会等の実施	0.721
	先進的な地域や団体の視察		0.513	
	行政機関や他の機関の支援		0.494	
	専門家によるアドバイス		0.461	
	他の組織との意見交換を通じて問題点の整理		0.279	
	アンケート調査等による住民の意見を参考		0.247	
	条件の整理		勉強会や講演会等の実施	1.000
			組織構成員の特技の活用	0.777
			行政機関や他の機関の支援	0.645
		目的別に組織を再編成	0.562	
		他の組織との交流や意見交換	0.562	
		専門家によるアドバイス	0.347	
		活動を行うに当たっての施設や環境の整備	0.273	
		諸活動の推進	組織構成員間のコミュニケーションの活発化	1.000
			イベントや祭りの実施による一般住民の参加	0.805
			勉強会や講演会等の実施	0.720
	各構成員が一役を担った活動の推進		0.487	
	マスコミの利用による組織の宣伝活動		0.364	
他の組織との交流	0.333			
若い人の積極的な参加	0.268			
組織の積極的な拡大	0.199			

ではなく、一部の人が中心となって組織化されたことを意味している。

「問題点の整理」では、「組織内での会議や打ち合わせの実施」「勉強会や講演会の実施」、さらには「先進的な地域や団体の視察」を通して、組織の抱えている問題点を整理していることが分かる。NPO活動の「条件の整理」では、「勉強会や講演会の実施」「組織構成員の特技の活用」、さらには「行政機関や他の機関の支援」を受けながら行っている。そして最後の「諸活動の推進」では、「組織構成員間のコミュニケーションの活発化」が最も重要な方策であり、次いで「イベントや祭りの実施による一般住民の参加」、あるいは「勉強会や講演会等の実施」によるNPO活動内容の周知と啓蒙活動が必要であることが分かる。

このようにNPOは、その組織の発生から目標の達成に至る各プロセスにおいて、各種の方策を講じながら活動していることが明らかとなった。特に「問題点の整理」や「条件の整理」に当たっては、「行政や他の機関の支援」も重要な課題に1つである。

5. NPO活動による地域活性化の課題

図-1に示したようにNPOの活動内容は、多岐に渡るものであるが、本研究の目的である地域活性化の観点からこれらのNPOを見たときの課題について検討を行う。

図-2は、NPOによる地域活性化のための構造をAHP手法の適用により分析した結果を表している。この場合の最終目標は、「NPOによる地域の活性化」であり、第2レベルには、「組織の活動推進」「組織の活性化」「財源の確保・強化」、及び「各種制度の改善」の4項目を設定し、さらに第3レベルでは各々4つのサブ項目を設定した。図中の数字は、AHP手法により算出された各項目の重要度を表しており、数値の大きい方が重要な項目として認識されていることを意味している。

平均的な構造としては、地域の活性化を図る上で、「組織の活動の推進」が最も重要であり、具体的には「ボランティア活動や各種行事への参加」や「行政や他の組織との交流」が必要とされている。「組織の活性化」を図る上では、「行政や他の組織との連携」「組織構成員の多様性」が重要な対策であり、「財源の確保・強化」の面からは、「組織会員からの会費」「行政からの資金補助」が重要な課題となっている。「各種制度の改善」としては、「組織間のネットワーク化」「人材や財政的な行政支援の確立」が挙げられている。

このようにNPO活動を中心として、地域の活性化を図る上で最も重要とされている点は、如何にして組織の活動を活発化するかであり、そのためには行政支援や財源の確保も重要であることが明らかとなった。

現在各地域で活動しているNPOの多くは、必ずしも他のNPOとの交流は活発ではなく、これらの組織の活動を通して地域活性化を図るためには、図-2の結果からもNPO間の連携・協力が不可欠となる。実際、新潟県内においても活動が活発であるNPO組織は、組織間での交流を積極的に行っている。

図-3は「まちづくり・地域おこし活動」を中心

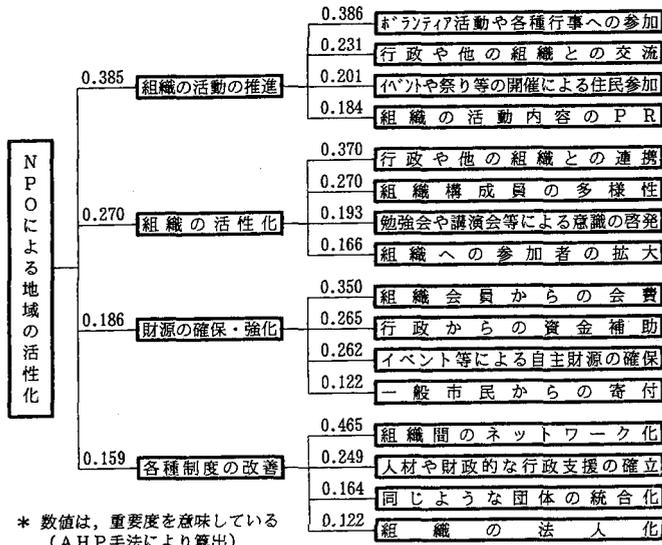


図-2 NPOによる地域活性化推進のための構造

としたNPOがどのような組織との交流を希望しているかを図示したものである。結果的には、同じような組織との交流希望が多いが、自然保護活動やボランティア活動、地域交流活動、イベント活動、さらには緑化活動と、多くのNPOとの交流を希望していることが分かる。このようにNPO活動を通して地域の活性化を図るためには、今後共一層のNPO間の交流と相互支援が不可欠である。

6. まとめ

本研究は、これからの地域の活性化を考える上で各種のNPO組織を中心とした取り組みの重要性について検討を行ったものである。得られた主な結論は以下の通りである。

(1) 現在、新潟県内で活動しているNPOの目的は、「地域おこし運動」や「まちづくり」が主なものである。

(2) NPOの発足から、その活動に至るまでの各プロセスにおいて各種の方策を講じながら活動していることを明らかにし、また各方策の重要度を定義した。その結果、NPO発足に当たっての「動機付け」においては、「気心の合う仲間による先駆的な活動」が最も重要であることが分かった。

(3) NPOによる地域の活性化を図る上で、「組織の活動の推進」を図ることが最も重要な課題であ

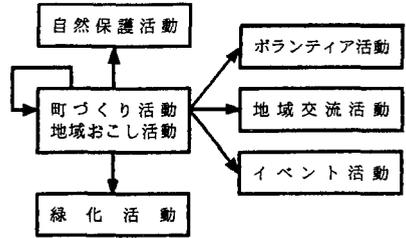


図-3 組織間交流の連関図

り、そのためには「ボランティア活動や各種行事への参加」が不可欠であることが指摘された。また「組織の活性化」の観点からは、「行政や他の組織との連携」や「組織構成員の多様性」が重要であるとの認識が確認された。さらに「財源の確保・強化」や「組織間のネットワーク化」を図ることが、

NPOを中心とした地域活性化のためには不可欠なことであることが明らかとなった。

参考文献

- 1) 電通総研編：NPOとは何か，日本経済新聞社，1996
- 2) (財)ニューにいがた振興機構：地域を磨く，ひとを磨く，新潟21世紀への委員会発行，1996
- 3) 長谷川俊郎：地域活力向上のデザイン，農林統計協会，1996
- 4) 守安・真砂・井上：選好強度一対比較判断に基づく基数効用値の同定，計測自動制御学会論文集，Vol.23, No.2, pp.83-88, 1987